

事業概況—2014年度業績

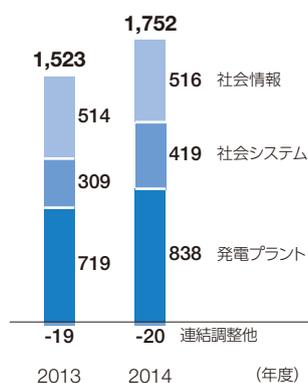
2014年度の当社を取り巻く市場環境は、国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられましたが、企業収益が改善傾向となるなど総じて緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、一部に弱さがみられたものの、米国をはじめとする主要先進国が回復基調にあることなどを背景として、海外市場全体は緩やかに回復しつつ推移しました。

売上高は、需要増に加え、為替換算差による増収効果もあり、前期に比べ508億円増加の8,107億円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、コストダウンなどの体質改善効果により、前期に比べ62億円増加の393億円となりました。

発電・社会インフラ

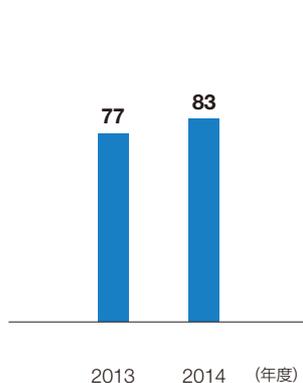
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



発電プラント分野の売上高は、水力発電設備の大口径案件減少があったものの、太陽光発電システムの場合増加により、前期を上回りました。

社会システム分野の売上高は、電力系統などの電力流通分野およびスマートメータを中心に前期を上回りました。

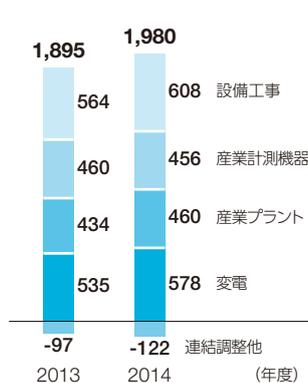
社会情報分野の売上高は、中小口径案件の取り込みを中心に増加し、前期を上回りました。

部門全体の営業利益は、売上高の増加により、前期を上回りました。

産業インフラ

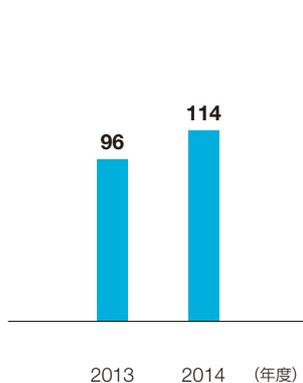
売上高

(億円)



営業利益

(億円)



変電分野の売上高は、国内大口案件の増加により、前期を上回りました。

産業プラント分野の売上高は、国内の更新需要が堅調に推移したことにより、前期を上回りました。

産業計測機器分野の売上高は、前期と同水準となりました。

設備工事分野の売上高は、空調設備工事および太陽光発電設備工事の案件増加により、前期を上回りました。

部門全体の営業利益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前期を上回りました。

(億円)	売上高			営業利益		
	2013年度	2014年度	増減	2013年度	2014年度	増減
発電・社会インフラ	1,523	1,752	229	77	83	6
産業インフラ	1,895	1,980	85	96	114	18
パワーエレクトロニクス	1,747	1,841	94	53	68	15
電子デバイス	1,230	1,372	141	65	81	16
食品流通	1,201	1,191	-9	80	85	5
その他	600	612	12	19	19	-0
消去または全社	-598	-642	-44	-59	-57	2
合計	7,599	8,107	508	331	393	62

主な取り組み

太陽光発電システムの売上増加

当社最大容量となる木曽岬干拓地メガソーラー (49MW) をEPC契約 (設計・エンジニアリング、調達、建設) で一括納入するなど、太陽光発電システムの売上高は、前期を大幅に上回りました。

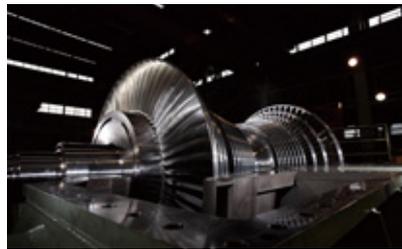


木曽岬干拓地メガソーラー

火力・地熱発電設備の受注が伸長

国内で電力自由化を背景に電力投資が伸長するなか、(株)神戸製鋼所向け大型ガスタービン・コンバインドサイクル発電設備を受注するなど、火力発電設備の受注が拡大しました。

また、アイスランドをはじめとする海外案件を中心に地熱発電設備の受注を獲得しました。



蒸気タービン

スマートメータの量産開始

スマートメータへの置換需要の拡大に伴い、子会社であるGE富士電機メーター (株)の安曇野工場に量産設備を導入し、国内電力会社向けに納入を開始しました。



スマートメータの量産設備

データセンター設備の受注活動強化

クラウド化により、データセンター向けの省エネ対応や更新需要が増加するなか、受変電設備、空調、無停電電源装置、監視システムなど、必要なすべての機能をワンストップで対応することを強みとして、受注活動を強化しました。



データセンター

変電機器の開発・生産体制の強化

高電圧ガス絶縁開閉装置の新製品開発を強化するため、千葉工場に大電力試験設備を整備しました。海外でも、富士電機マニュファクチャリング(タイランド)社にガス絶縁開閉装置の生産設備投資を行い、製造を開始しました。

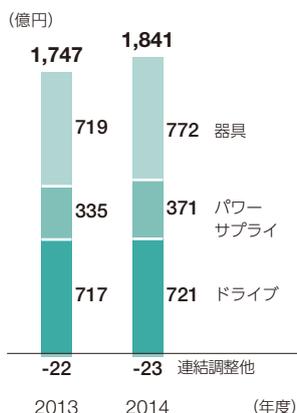
また、富士タスコ社の製品ラインアップの拡充、販売・サービス網の拡大を図り、変電機器の体制を強化しました。



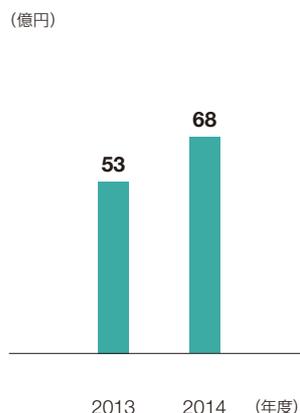
大電力試験設備(千葉工場)

パワー機器

売上高



営業利益



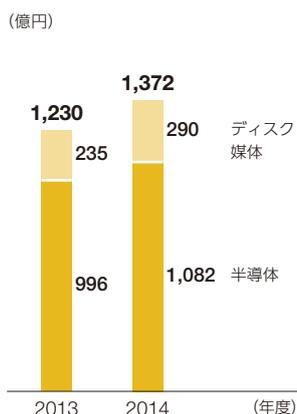
ドライブ分野は、主力のインバータ・サーボの需要増により、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

パワーサプライ分野は、海外向け電源設備の需要増に加え、国内メガソーラー向けパワーコンディショナの需要が堅調に推移したことにより、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

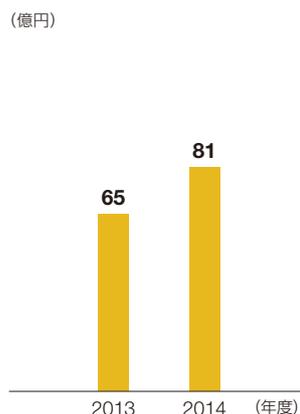
器具分野は、工作機械や太陽光発電関連の需要が堅調に推移したことにより、売上高・営業利益ともに前期を上回りました。

電子デバイス

売上高



営業利益

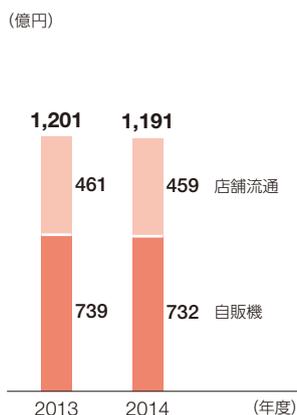


半導体分野は、自動車分野で消費税率引上げに伴う需要の減少があったものの、産業分野においてインバータ・サーボ、産業機械等の需要が堅調に推移したこと、また、情報電源分野においても情報通信機器向けの需要が回復したことにより、売上高は前期を上回りました。営業利益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前期を上回りました。

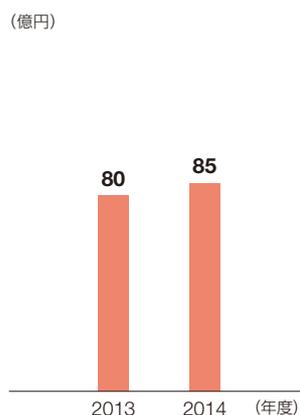
ディスク媒体分野は、売上高は前期を上回りましたが、営業利益は、価格、機種構成差による減益影響等により、前期と同水準となりました。

食品流通

売上高



営業利益



自販機分野の売上高は、中国を中心とした海外市場での拡大があったものの、国内における天候不順や消費税率引上げに伴う自販機需要の減少、コンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要一巡により、前期を下回りました。

店舗流通分野の売上高は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備や流通分野向け要冷設備、植物工場向け設備・システムの増加があったものの、自動釣銭機の顧客需要減により、前期を下回りました。

部門全体の営業利益は、売上高の減少があったものの、原価低減の推進により、前期を上回りました。

SiCパワー半導体搭載パワエレ機器の発売

当社製次世代パワー半導体SiCを搭載した製品の開発に注力し、SiCを適用した大容量インバータ「FRENIC-VG(スタックタイプ)」、大容量メガソーラー用パワーコンディショナを発売しました。

※P20「研究開発」を参照



大容量インバータ
「FRENIC-VG(スタックタイプ)」



大容量メガソーラー用
パワーコンディショナ

新製品開発・市場投入の加速

グローバルなニーズに対応した新製品開発・市場投入を強化しています。

国内では、省エネ法に定めるトップランナー規制に適合したプレミアム効率モータを発売するとともに、海外では、アジア、中国、欧米向けに、コンパクトかつ高性能化を実現し、設備の省エネに貢献するインバータ「FRENIC-Ace」を発売しました。



低圧三相プレミアム効率モータ



インバータ「FRENIC-Ace」

山梨製作所 8インチラインの本格稼働

インバータ、NC工作機械などの産業機械や太陽光発電・風力発電などの新エネルギー分野向けに使用される産業用IGBTモジュールの需要が拡大するなか、前工程の生産拠点である山梨製作所の8インチラインが本格稼働を開始しました。



前工程8インチライン

松本工場に技術開発棟を建設

パワー半導体のグローバルマザー拠点である松本工場において、技術開発棟を建設しています。

SiCを含めた次世代パワー半導体や高機能IGBT・車載関連製品などの高付加価値の製品開発を進めるとともに、革新的な生産技術開発を加速・推進していきます。



技術開発棟

中国・アジアで自販機の需要拡大

中国では、飲料メーカーによる自動販売機の導入・展開が加速し、需要が拡大するなか、中国・アジア向けに、飲料から食品・物品まで幅広い品揃えが可能な自動販売機「Twistar」を発売しました。

※P21「研究開発」を参照



中国・アジア向け自動販売機「Twistar」

植物工場に資本参加

2014年4月、大規模イチゴ栽培施設を運営する苦東ファーム(株)に資本参加しました。当社のセンサ・制御技術を駆使した複合環境制御システムにより、年間を通じて一定の品質、1株当たりの収量向上を実現します。植物工場のノウハウの蓄積により、食の安全・安心に貢献する事業拡大に取り組みます。

※P27～28「特集2」を参照



植物工場

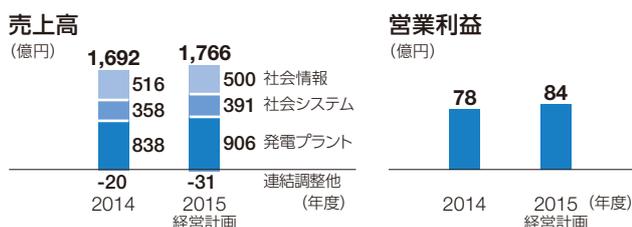
事業概況—2015年度経営計画

2015年度は「2015年度中期経営計画の完遂」「次期中期経営計画に向けた成長戦略の推進」を基本方針とし、産業インフラ、パワーエレクトロニクス機器の事業強化、海外事業の拡大に取り組むとともに、収益力のさらなる強化を推し進めます。

売上高は前期比393億円増の8,500億円、営業利益は前期比57億円増の450億円とする計画です。

※ 2015年4月1日付で、「発電・社会インフラ」「産業インフラ」「パワーエレクトロニクス機器」「食品流通」について、セグメントおよびサブセグメントを構成する事業内容の一部見直しを行いました。これに伴い、本頁では、2014年度実績を組み替えて表示しています。

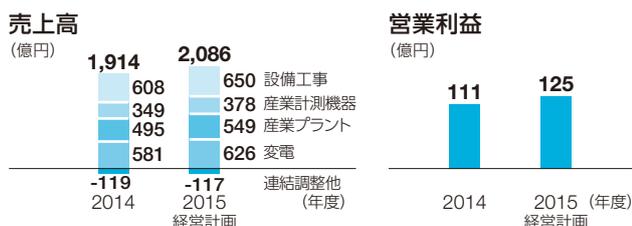
発電・社会インフラ



当社を取り巻く環境

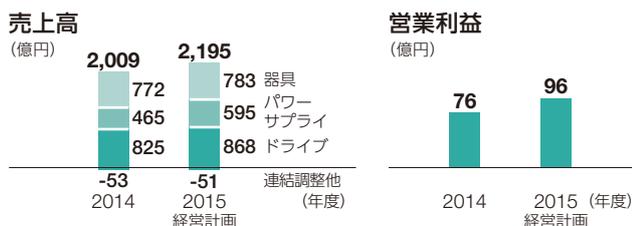
- 国内外の電力需要が拡大
 - 国内において、IPP/PPS*を主体とする大型火力発電、太陽光などの再生可能エネルギーの導入が継続
 - 国内のスマートメータ市場が拡大
- * IPP: Independent Power Producer (独立系発電事業者)
PPS: Power Producer and Supplier (特定規模電気事業者)

産業インフラ



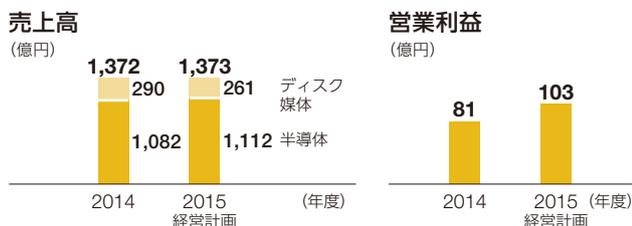
- 国内は、更新投資、合理化投資が拡大
- アジアは、インフラ投資が増加

パワーエレクトロニクス機器



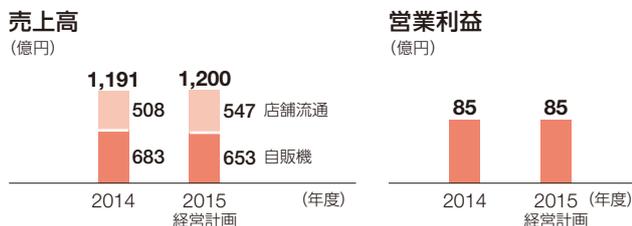
- インバータにおいて、国内は堅調な伸長、中国は前年並み、アジア・欧州・米州は、回復基調
- 無停電電源装置(UPS)において、国内は微減、中国は前年並み、アジア・米州はデータセンターの好況継続

電子デバイス



- パワー半導体は、国内・海外ともに、産業機械、新エネルギーなどの産業分野が市場を牽引

食品流通



- 自販機は、国内市場が縮小、中国・アジア市場が拡大
- 店舗流通は、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの店舗業態が多様化

(億円)	売上高			営業利益		
	2014年度	2015年度経営計画	増減	2014年度	2015年度経営計画	増減
発電・社会インフラ	1,692	1,766	74	78	84	6
産業インフラ	1,914	2,086	172	111	125	14
パワーエレクトロニクス	2,009	2,195	186	76	96	20
電子デバイス	1,372	1,373	1	81	103	22
食品流通	1,191	1,200	9	85	85	0
その他	612	614	2	19	19	0
消去または全社	-683	-734	-51	-57	-61	-4
合計	8,107	8,500	393	393	450	57

主な取り組み

- 豊富な製品ラインアップによる火力・地熱発電設備の受注獲得
- 海外を中心としたM&Aなどによる火力・地熱発電のサービス事業の拡大
- 太陽光発電システム、燃料電池などの新エネルギー分野の受注拡大
- スマートメータの受注拡大と収益力の強化
- 電力流通などのスマートコミュニティ分野の受注拡大



クリーンなエネルギーを提供する燃料電池

- 国内製造業の老朽設備の更新需要、設備の省エネ需要の取り込み
 - サービス事業(保守、診断、更新)の受注・売上拡大
- アジアを中心に海外事業を拡大
 - タイにおける生産を拡大し、地産地消を推進
 - エンジニアリング体制強化による海外事業会社の売上拡大
- 産業プラント分野(組立加工、産業流通、データセンター分野)を軸とした受注・売上拡大



プラントの全体最適化を提案するサービス活動

- ものづくり力の強化
 - 国内拠点(鈴鹿・神戸)のグローバルマザー工場化
- 海外事業の拡大
 - インバータ・サーボ、中大UPSの受注・売上拡大
 - 地産地消体制の拡大(米国、インド)
 - 富士SMBE社の販路・生産拠点を活用した事業拡大
- 新製品の市場投入を加速
 - パワーエレクトロニクスセンター設立による開発体制の集約
 - SiCパワー半導体適用による差別化製品の開発推進



パワーエレクトロニクスセンターの完成予想図(2016年度完成予定)

- パワー半導体新製品の開発加速と早期市場投入
 - 産業用IGBTモジュールの第7世代開発と市場投入
 - パワーエレクトロニクス向けSiCモジュールの開発加速
- グローバル最適生産体制の構築
 - パワー半導体の地産地消確立による収益力強化
- マレーシアのディスク媒体・半導体子会社統合による利益体質の強化



産業用IGBTモジュールの第7世代

- 中国・アジアでの自販機事業拡大
 - 製販分離による販売体制の強化・売上拡大、生産体制の強化(中国)
 - オペレーター会社設立による市場拡大(タイ)
 - 自動販売機新商材の拡販(グラスフロント機、カップ自動販売機など)
- コンビニエンスストア業界向け次世代ショーケースなどの店舗システム商材の拡充
- 流通システム(要冷物流、次世代保冷コンテナ「D-BOX」)の受注拡大
- 植物工場の本格展開



2015年4月、大連富士冰山自動販売機販売社を設立

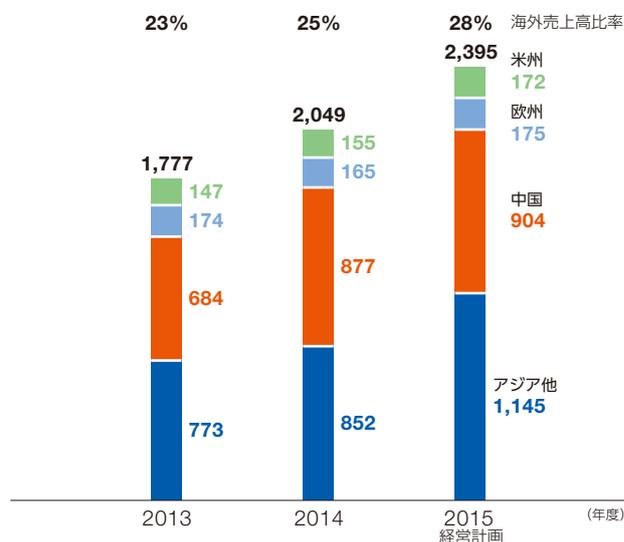
事業概況—海外事業

2014年度業績

海外売上高は、需要増に加え、為替換算差による増収効果もあり、全セグメントで前期を上回り、272億円増の2,049億円となりました。海外売上高比率は、2ポイント増の25%となりました。

地域別では、アジアは火力・地熱発電の大口案件の売上計上およびパワエレ機器の需要増、中国はパワー半導体、自販機を中心とした売上拡大により、いずれも前期を大幅に上回りました。米州はドライブ分野を中心に伸長し、前期を上回りました。一方、欧州は低調に推移しました。

海外売上高(地域別)
(億円)



2014年度の主な取り組み

シンガポール低圧配電盤メーカーの買収・子会社化

2014年12月、低圧配電盤・通信装置盤の有力メーカーであるSMB Electric Pte. Ltd. (以下、SMBE)を買収し、子会社化(富士SMBE社)しました。

SMBEは、シンガポール・マレーシア・インドネシア・オーストラリアで事業展開し、データセンター、商業施設、産業プラント・工場設備などに多くの納入実績を有しています。

当社が保有する商流に加え、SMBEのアジア・パシフィック地域における販路およびエンジニアリング力を活用し、同社の低圧配電盤と当社のパワエレ機器を組み合わせた産業プラント・システム商談を拡大します。また、新たに中圧配電盤の生産に取り組み、新規市場の開拓を目指します。



富士SMBE社



低圧配電盤

タイ生産拠点の本格稼働

アジア・欧米向けパワエレ機器(インバータ、無停電電源装置など)の中核生産拠点である富士電機マニュファクチャリング(タイランド)社にて、変電機器(ガス絶縁開閉装置)に加え、中国・アジア向け自動販売機「Twistar」の生産を開始し、複数事業の生産拠点として稼働が本格化しました。



ガス絶縁開閉装置

富士タスコ社による拡販活動を強化

2013年10月にタスコ・トラフォ社に出資し発足した富士タスコ社にて、電力用変圧器の生産を開始し、2014年8月に初号機を出荷しました。製品ラインアップを拡充するとともに、相互の商流を活かし、拡販活動を強化していきます。



電力用変圧器

2015年度経営計画・主な取り組み

海外売上高は、前期に比べ346億円増の2,395億円を目指します。

アジアでもものづくり・エンジニアリング体制を強化するとともに、米国・インドで地産地消をさらに推進していきます。また、現地に根差した人材・商流を獲得するため、新たなM&Aなどを実施します。地域別の取り組みは、下記のとおりです。

アジア

火力・地熱発電および電力流通を中心とするスマートコミュニティ分野の受注拡大に取り組みます。変電事業では、ものづくり・エンジニアリング体制の強化により受注拡大を図ります。また、インバータ組立工場をインドに設立するとともに、インバータ、無停電電源装置などのパワーエレクトロニクス機器の新製品投入、富士SMBE社を起点とした盤事業の強化により、パワーエレクトロニクス機器の受注・売上拡大を図ります。

中国

上海電気との協業関係の強化、新製品を中心とした拡販などにより、パワーエレクトロニクス機器の売上拡大を図ります。また、需要拡大が見込まれる自販機は、販売体制の強化により、売上拡大を図ります。

欧州

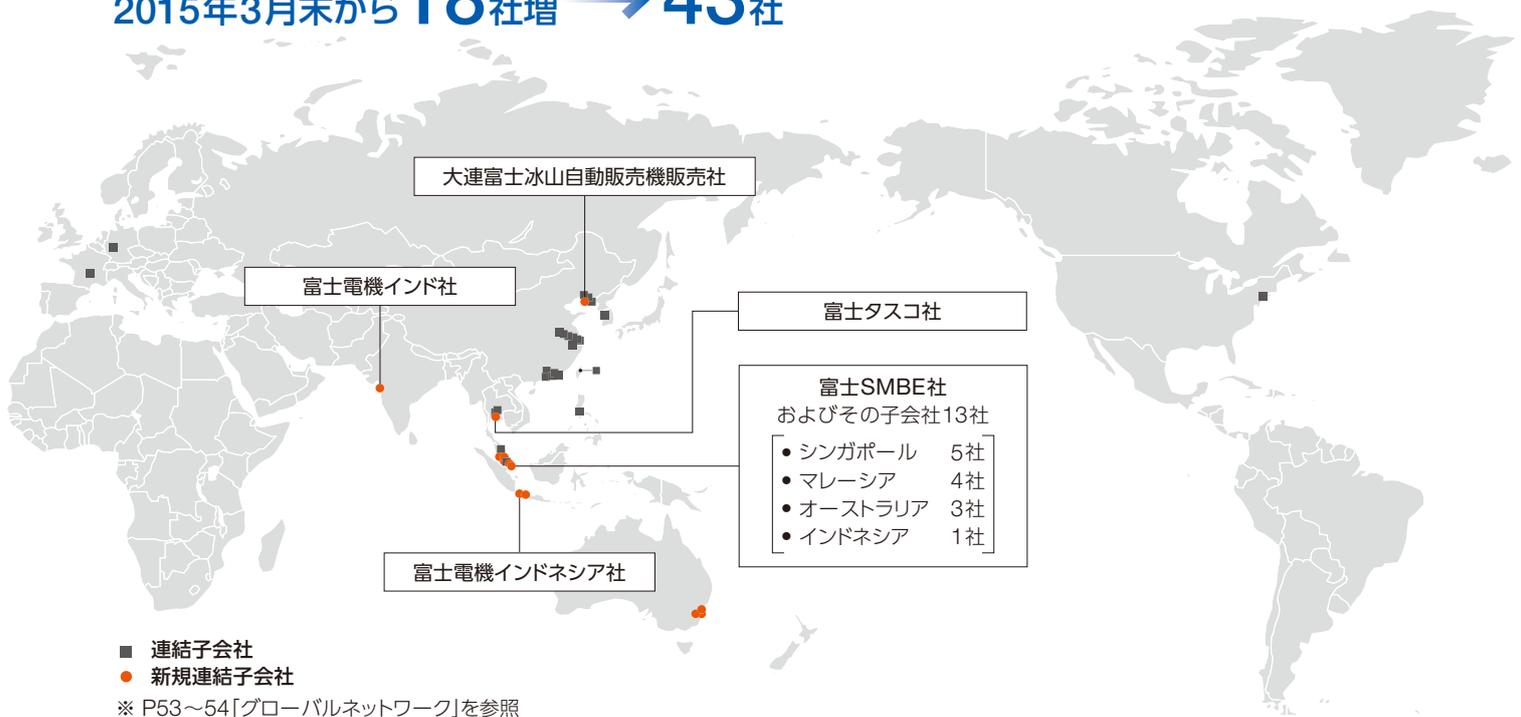
燃料電池の販売を強化するとともに、インバータなどパワーエレクトロニクス機器の新製品投入を加速します。また、新エネルギー向けパワー半導体の需要増を背景に、売上拡大を図ります。

米州

火力・地熱発電のサービス事業強化により受注拡大を図るとともに、更新需要の増加が見込まれる鉄道車両において米国生産を立ち上げ、受注拡大を図ります。また、インバータ、無停電電源装置などの新製品投入を加速し、パワーエレクトロニクス機器の売上拡大に取り組みます。

海外連結子会社 (2015年7月1日現在)

2015年3月末から **18社増** → **43社**



事業概況—設備投資額・研究開発費

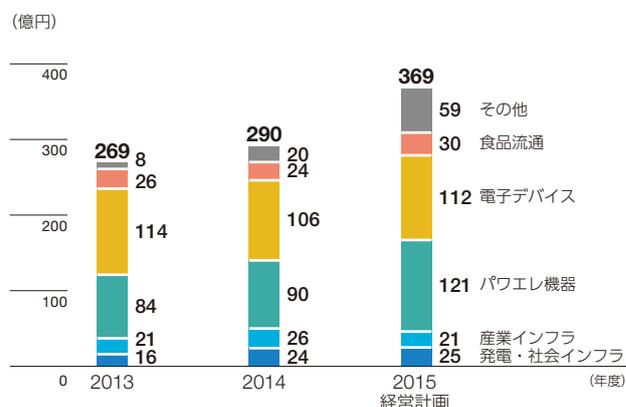
設備投資額

研究・技術開発棟の建設、生産能力増強と新製品開発強化

2014年度は、グローバルマザー開発拠点である全社研究開発棟(東京工場)、パワー半導体の技術開発棟(松本工場)の建設に着手しました。また、アジア・欧米向け製品の中核拠点であるタイ工場にパワエレ機器および電力用開閉装置の生産設備の投資を行いました。国内においては、スマートメータの自動化設備を導入するとともに、器具の開発棟(吹上工場)を建設し、評価設備の増強投資を行いました。さらに、パワー半導体第7世代IGBTの開発設備の導入を進めました。

2015年度は、パワエレ機器の競争力強化に向け、国内生産設備への投資を行うとともに、鈴鹿工場にパワエレテクニカルセンターを建設し、ものづくり力の強化、新製品開発の加速を図ります。また、全社研究開発棟、パワー半導体の技術開発棟を立ち上げるとともに、SiCパワーデバイスの開発設備を導入することにより、関連製品の開発、製品化を強化していきます。

設備投資額



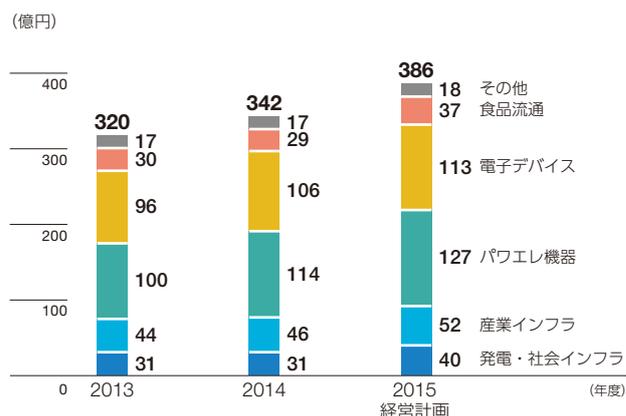
研究開発費

コア技術の徹底強化と新商材開発の加速

2014年度は、電子デバイスやパワエレ機器に注力し、SiCパワーデバイスやこのデバイスを搭載したパワーコンディショナ、インバータなどのパワエレ機器の開発を推進しました(詳細はP20~21「研究開発」を参照)。SiCパワーデバイスは、各種パワエレ機器の大幅な損失低減による省エネ化や小型化など高い革新性を持っています。売上拡大に向け、今後も同分野への投資を積極的に実施していきます。

2015年度は、革新的なソリューションをもたらすため、IoT(インターネット・オブ・シングス)やM2M(マシン・ツー・マシン)による、「もの、エネルギー、情報」を融合するソリューションに取り組むとともに、共通基盤・先端技術開発を継続的に強化します。さらに、海外事業の拡大に対応するため、現地開発・生産に適した基盤技術の開発を加速します。研究機関や大学との産官学連携を積極的に推進して、高い技術に挑戦するとともに開発のスピードアップを図ります。

研究開発費



※ 研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。